

特定事業主行動計画の実施状況の公表

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第19条第6項の規定に基づき、情報を公表します。

◆継続就業及び仕事と家庭の両立関係

目標項目	数値目標	(年度)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度
男性職員の育休取得率	1人 (10%)	R3~R6	8人 (72.7%)	5人 (55.6%)	4人 (30.8%)	2人 (16.7%)
	85%	R7~R11				
男性職員の育児参加のための休暇の取得率	1人 (10%)	R3~R6	6人 (54.5%)	3人 (33.3%)	8人 (61.5%)	6人 (46.2%)
	100%	R7~R11				

(取組の内容)

全職員宛に制度に関する情報提供、周知徹底を行うとともに、対象となる職員への個別説明を行った。令和6年度においては、新規計画（令和7年度から令和11年度）の策定準備を行った。

◆配置・育成・教育訓練及び評価・登用関係

目標項目	数値目標	(年度)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度
各役職段階における職員の女性割合	25%	R3~R6	29.9%	28.2%	24.7%	22.7%
	35%	R7~R11				
管理職の女性割合	20%	R3~R6	25.3%	22.1%	18.2%	20.5%
	25%	R7~R11				

(取組の内容)

能力主義による適材適所の人員配置を基本としつつ、意欲と能力のある女性職員の積極的な登用を行った。